平成23年11月4日

各　位

会社名　ＮＴＮ株式会社
代表者名　代表取締役社長　髙木　重義
（コード番号 6472　東証・大証第１部）
問合せ先　執行役員　経営企画部長　白鳥　俊則
（ＴＥＬ　06-6443-5001）

会社名　日本科学冶金株式会社
代表者名　代表取締役社長　福田　惠介
（コード番号 5995　大証第２部）
問合せ先　総務部長　杉本　久也
（ＴＥＬ　072-821-6327）

ＮＴＮ株式会社による日本科学冶金株式会社の株式交換による完全子会社化に関するお知らせ

ＮＴＮ株式会社（以下「ＮＴＮ」といいます。）及び日本科学冶金株式会社（以下「日本科学冶金」といいます。）は、本日開催のそれぞれの取締役会において、ＮＴＮを株式交換完全親会社とし、日本科学冶金を株式交換完全子会社とする株式交換（以下「本株式交換」といいます。）を行うことを決議し、両社の間で株式交換契約（以下「本株式交換契約」といいます。）を締結しましたので、お知らせします。

本株式交換は、平成23年12月９日開催予定の日本科学冶金の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受けて行われる予定です。なお、ＮＴＮについては、会社法第796条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより株主総会の決議による承認を受けずに行われる予定です。

また、日本科学冶金株式は、本株式交換の効力発生日（平成24年１月１日（予定））に先立ち、株式会社大阪証券取引所（以下「大阪証券取引所」といいます。）において、平成23年12月28日付で上場廃止（最終売買日は平成23年12月27日）となる予定です。

１．本株式交換による完全子会社化の目的

ＮＴＮは、平成23年７月27日付「日本科学冶金株式会社株式に対する公開買付けの開始に関するお知らせ」（以下「本公開買付けプレスリリース」といいます。）に記載のとおり、日本科学冶金の完全子会社化を目指して、平成23年７月28日から平成23年９月７日まで、日本科学冶金株式の全てを対象とする公開買付け（以下「本公開買付け」といいます。）を実施しました。その結果、本日現在、ＮＴＮは日本科学冶金株式4,163,830株（日本科学冶金の発行済株式数（5,280,000株（平成23年３月31日現在））に占める保有割合で78.86%）を保有しております。

本公開買付けプレスリリースに記載のとおり、ＮＴＮは、日本科学冶金をＮＴＮの完全子会社とすることを企図しており、本公開買付けにより、ＮＴＮは日本科学冶金株式の全て（日本科学冶金が保有する自己株式を除きます。）を取得できなかったことから、ＮＴＮ及び日本科学冶金は、この度、本株式交換により、日本科学冶金をＮＴＮの完全子会社とすることといたしました。

ＮＴＮによる日本科学冶金の完全子会社化の目的につきましては、既に本公開買付けプレスリリース並びに日本科学冶金公表の平成23年７月27日付「ＮＴＮ株式会社による当社株式に対する公開買付けの実施及び応募推奨に関する意見表明のお知らせ」でご説明しておりますが、具体的な内容は以下のとおりです。

ＮＴＮは大正７年にベアリング（以下「軸受」といいます。）の製造を開始して以降、各種軸受の開発、

製造、販売により事業を拡大してまいりました。また昭和 38 年からは自動車の重要駆動部品である等速ジョイントの研究開発と製造・販売を開始しました。さらに精密加工技術を活かした精密機器商品等の製造・販売を行っております。ＮＴＮは、これら軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の商品群を、世界各地の自動車市場、産業機械市場及び補修・市販市場に向けて販売し、またこれら商品群の研究開発、製造、販売、サービスまでを一貫して手掛けるメーカーとして発展してきました。

ＮＴＮグループは、平成 20 年の米国金融危機に端を発した世界的な不況に対応するため、平成 21 年４月から２年間の緊急中期経営計画「ＮＴＮ次への 2010」を推進し、諸施策をスピーディに展開した結果、当初の見通しを上回るＶ字回復を達成しました。

本年４月から平成 26 年３月までの３年間は、新たな中期経営計画「躍進 2013」に取り組んでおります。ＮＴＮが創業 100 周年を迎える平成 29 年度の売上高１兆円達成に向けた第一ステップとして、事業拡大による一層の成長を目指しております。成長市場を中心にグローバルに事業を拡大すると共に、産業機械市場及び補修・市販市場への販売拡大を推進します。また新技術による新事業の創出や、世界 No.1 事業の確立を目指します。さらに、人を活かし、社会に貢献するグローバル企業として、強力な商品開発力と市場開拓力で絶えず進化、成長し続ける企業を目指し、企業価値を創造することを最重点課題とした施策を推進しております。

研究開発関連につきましては、世界各地の顧客ニーズに合わせた開発が重要であり、開発体制を強化しております。「要素技術研究所」を「先端技術研究所」と改称し、将来の市場を創造するテーマを重点的に研究してまいります。また粉末合金やエンジニアリングプラスチックなどの材料技術の連携を強めるために「複合材料商品事業部」を新設しました。

一方、日本科学冶金は、昭和 22 年に継電器、遮断器、開閉器等に使用する合金接点の製造販売を目的として設立され、昭和 34 年に含油軸受の製造販売を開始しました。昭和 47 年にオーディオ製品の普及と高性能化に対応して、オーディオ用高性能銅系含油軸受及びオーディオ用鉄系機械部品の製造販売を開始し、昭和 52 年には含油軸受ハウジングの樹脂化に伴い、樹脂素材・樹脂ハウジングの製造から組立てまでの一貫した生産体制を確立し、樹脂成形品の製造販売を開始しました。また、平成 15 年に熱伝導樹脂の製造販売を開始し、ＤＶＤ光ピックアップの部品に業界初で採用されました。現在は、粉末冶金技術をベースとした含油軸受、機械部品、磁性材料及び樹脂成形技術をベースとした樹脂成形品、精密加工技術を活かした精密金型の製造、販売を主たる事業としています。なお、日本科学冶金は平成５年に大阪証券取引所市場第二部特別指定銘柄へ上場し、平成８年には大阪証券取引所市場第二部銘柄に指定替えしています。

日本科学冶金は、粉末合金、精密樹脂成形などによる「複合材料製品」の開発やその製造技術などにおいて、長年の実績に基づくノウハウを有しているものの、近年、デジタル家電関連機器の価格低下や資材調達価格の高騰等により、企業収益が圧迫されております。世界的な不況からの最悪期は脱したものの、本格的な景気回復に至らぬ状況が続いており、日本科学冶金の経営状況は厳しいものとなっております。日本科学冶金は平成 22 年３月に「高付加価値事業へのシフト」、「成長・ニッチ分野への販路拡大」等を基本戦略とした中期経営計画を掲げ、黒字化にむけて売上拡大に努めていますが、本年３月期においては自動車用センサー部品をはじめとする磁性材料の売上は増加したものの、パソコン市場の在庫調整の影響を受け、光ピックアップの需要が大きく落ち込み、樹脂成形品の売上高は大きく減少しました。

日本科学冶金は、黒字転換に向けて徹底的な生産性改善やコスト低減策を実施して収益性改善を図っており、また平成 22 年夏以降の受注減少を受けて、派遣社員の削減、給与の削減、雇用調整などの緊急対策を実施したものの、本年３月期を含めて８期連続で営業損失及び経常損失を計上しており、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

このような状況の中、ＮＴＮと日本科学冶金は、日本科学冶金の有する製品開発技術及び製造技術等を活かし、また日本科学冶金及びＮＴＮの技術、ノウハウを相互移転して生産性の向上を図ること等が、両社の事業拡大につながるのではないかと考え、本年２月頃から両社の企業価値向上のための諸施策について協議・検討を重ねてまいりました。その結果、ＮＴＮは、日本科学冶金を完全子会社化し、両社が一体となって事業を行うことによるシナジー効果の創出が、両社の企業価値の向上に非常に有益であると判断しました。

具体的には、ＮＴＮが日本科学冶金を完全子会社化し、日本科学冶金及びＮＴＮの有する技術、ノウハウと、ＮＴＮの事業展開力を活用して、以下のシナジー効果の創出を目指します。

①製品開発のスピードアップと事業展開

・自動車部品（ギア、カム等）用の高密度焼結製品の、日本科学冶金による開発とＮＴＮによる市場展開

・日本科学冶金の成形技術とＮＴＮの精密加工技術による高精度な製品開発

②両社の製造技術の相互移転による生産性向上とコスト競争力の強化

・日本科学冶金の高圧成形技術及び量産技術の活用による、ＮＴＮの大幅な生産性向上

・ＮＴＮの加工技術の活用による、日本科学冶金の大幅な生産性向上

・ＮＴＮの複合材料製品（粉末合金と精密樹脂）の生産コストの低減

③日本科学冶金の精密金型技術の活用

・日本科学冶金の金型をＮＴＮへ提供することによる日本科学冶金の売上増

・ＮＴＮの粉末合金及び樹脂製品用金型の内製化

２．本株式交換の要旨

（１）本株式交換の日程

臨時株主総会基準日公告日（日本科学冶金）	平成 23 年９月 15 日　（木）
臨時株主総会基準日（日本科学冶金）	平成 23 年９月 30 日　（金）
株式交換契約締結の取締役会決議日（両社）	平成 23 年 11 月４日　（金）
株式交換契約締結日（両社）	平成 23 年 11 月４日　（金）
株式交換契約承認臨時株主総会開催日（日本科学冶金）	平成 23 年 12 月９日　（金）（予定）
最終売買日（日本科学冶金）	平成 23 年 12 月 27 日（火）（予定）
上場廃止日（日本科学冶金）	平成 23 年 12 月 28 日（水）（予定）
株式交換の予定日（効力発生日）	平成 24 年１月１日　（日）（予定）

（注１）ＮＴＮは、会社法第 796 条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに本株式交換を行う予定です。

（注２）上記日程は、両社の合意により変更されることがあります。

（２）本株式交換の方式

ＮＴＮを株式交換完全親会社、日本科学冶金を株式交換完全子会社とする株式交換です。本株式交換は、ＮＴＮについては、会社法第 796 条第３項の規定に基づく簡易株式交換の手続きにより、株主総会の決議による承認を受けずに行う予定です。日本科学冶金については、平成 23 年 12 月９日開催予定の臨時株主総会の決議による本株式交換契約の承認を受けた上で行う予定です。

（３）本株式交換に係る割当ての内容

会社名	ＮＴＮ株式会社 （株式交換完全親会社）	日本科学冶金株式会社 （株式交換完全子会社）
本株式交換に係る割当ての内容	1	0.27
本株式交換により交付する株式数	普通株式：295,225 株（予定）	

（注１）株式の割当比率

日本科学冶金株式１株に対して、ＮＴＮ株式 0.27 株を割当交付します。ただし、ＮＴＮが保有する日本科学冶金株式（本日現在 4,163,830 株）については、本株式交換による株式の割当ては行いません。

（注２）本株式交換により交付する株式数

ＮＴＮは、本株式交換に際して、本株式交換によりＮＴＮが日本科学冶金株式（ただし、ＮＴＮが保有する日本科学冶金株式を除きます。）の全部を取得する時点の直前時（以下「基準時」といいます。）の日本科学冶金の株主の皆様（ただし、ＮＴＮを除きます。）に対し、その保有する日本科学冶金株式に代わり、その保有する日本科学冶金株式の数の合計に 0.27 を乗じた数のＮＴＮ株式を交付します。なお、日本科学冶金は、

本株式交換の効力発生日の前日までに開催する日本科学冶金の取締役会決議により、日本科学冶金が保有する自己株式及び基準時までに日本科学冶金が保有することとなる自己株式（本株式交換に関して行使される会社法第785条第１項に定める反対株主の株式買取請求に係る株式の買取りによって取得する自己株式を含みます。）の全部を、基準時までに消却する予定です。

また、ＮＴＮの交付する株式は、全てその保有する自己株式にて対応する予定であり、本株式交換における割当てに際してＮＴＮが新たに株式を発行する予定はありません。なお、ＮＴＮの交付する株式数は、日本科学冶金の自己株式の消却等により今後修正される可能性があります。

（注３）単元未満株式の取扱い

本株式交換に伴い、ＮＴＮの１単元（1,000株）未満株式を保有することとなる株主の皆様については、ＮＴＮ株式に関する以下の制度をご利用いただくことができます。なお、金融商品取引所市場において単元未満株式を売却することはできません。

① 単元未満株式の買増制度（1,000株への買増し）

ＮＴＮの単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式の数と併せて１単元となる数の株式をＮＴＮから買い増すことができる制度です。

② 単元未満株式の買取制度（単元未満株式の売却）

ＮＴＮの単元未満株式を保有する株主の皆様が、その保有する単元未満株式をＮＴＮに対して買い取ることを請求することができる制度です。

（注４）１株に満たない端数の処理

本株式交換に伴い、ＮＴＮ株式１株に満たない端数の割当てを受けることとなる日本科学冶金の株主の皆様に対しては、会社法第234条その他の関連法令の定めに従い、ＮＴＮが１株に満たない端数部分に応じた金額をお支払いいたします。

（４）本株式交換に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

ＮＴＮ及び日本科学冶金は、新株予約権及び新株予約権付社債を発行しておりません。

３．本株式交換に係る割当ての内容の算定根拠等

（１）算定の基礎

上記２．（３）「本株式交換に係る割当ての内容」に記載の株式の割当比率（以下「本株式交換比率」といいます。）については、その公正性・妥当性を確保するため、ＮＴＮ及び日本科学冶金がそれぞれ別個に、両社から独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、ＮＴＮは野村證券株式会社（以下「野村證券」といいます。）を、日本科学冶金は仰星監査法人を、それぞれの第三者算定機関に選定いたしました。

野村證券は本株式交換に先立って行われた本公開買付けの事実、諸条件、結果等を分析した上で、ＮＴＮについては、ＮＴＮが金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（諸条件を勘案し、算定基準日である平成23年11月２日を基準日として、株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）市場第一部におけるＮＴＮ株式の平成23年11月２日の株価終値、平成23年10月27日から算定基準日までの１週間の終値平均値、平成23年10月３日から算定基準日までの１ヶ月間の終値平均値、及び平成23年８月３日から算定基準日までの３ヶ月間の終値平均値）を採用して算定を行いました。

日本科学冶金については、日本科学冶金が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（諸条件を勘案し、算定基準日である平成23年11月２日を基準日として、大阪証券取引所市場第二部における日本科学冶金株式の平成23年11月２日の株価終値、平成23年10月27日から算定基準日までの１週間の終値平均値、平成23年10月３日から算定基準日までの１ヶ月間の終値平均値、及び平成23年８月３日から算定基準日までの３ヶ月間の終値平均値）を、また、日本科学冶金には比較可能な上場類似会社が複数存在し、類似会社比較法による株式価値の類推が可能であることから

類似会社比較法を、それに加えて将来の事業活動の状況を評価に反映するためディスカウンテッド・キャッシュ・フロー法（以下「ＤＣＦ法」といいます。）を、それぞれ採用して算定を行いました。

ＮＴＮ株式の１株当たりの株式価値を１とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価平均法	0.26～0.28
類似会社比較法	0.23～0.23
ＤＣＦ法	0.06～0.37

野村證券は、本株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。また、日本科学冶金の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、両社の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

なお、ＤＣＦ法による算定の基礎として日本科学冶金が提出し、ＮＴＮが確認した事業計画は、ＮＴＮによる日本科学冶金の完全子会社化によって創出が期待されるシナジーが加味されており、業績が回復することによる大幅な増益を見込んでいる事業年度があります。

一方、仰星監査法人は本株式交換に先立って行われた本公開買付けの事実、諸条件、結果等を分析した上で、ＮＴＮについては、ＮＴＮが金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから、市場株価平均法（諸条件を勘案し、算定基準日である平成 23 年 11 月２日を基準日として、東京証券取引所市場第一部におけるＮＴＮ株式の基準日の終値、平成 23 年 10 月３日から基準日までの直近１ヶ月間の出来高加重平均株価、平成 23 年９月９日（本公開買付け結果公表日の翌日）から基準日までの期間の出来高加重平均株価、平成 23 年８月３日から基準日までの直近３ヶ月間の出来高加重平均株価及び平成 23 年７月 28 日（本公開買付け公表日の翌日）から基準日までの期間の出来高加重平均株価）を採用して算定を行いました。

日本科学冶金については、日本科学冶金が金融商品取引所に上場しており、市場株価が存在することから市場株価平均法（諸条件を勘案し、算定基準日である平成 23 年 11 月２日を基準日として、大阪証券取引所市場第二部における日本科学冶金株式の基準日の終値、平成 23 年 10 月３日から基準日までの直近１ヶ月間の出来高加重平均株価、平成 23 年９月９日（本公開買付け結果公表日の翌日）から基準日までの期間の出来高加重平均株価、平成 23 年８月３日から基準日までの直近３ヶ月間の出来高加重平均株価及び平成 23 年７月 28 日（本公開買付け公表日の翌日）から基準日までの期間の出来高加重平均株価）を、また、将来の事業活動の状況を評価に反映するためＤＣＦ法を、それぞれ採用して算定を行いました。

ＮＴＮ株式の１株当たりの株式価値を１とした場合の評価レンジは、以下のとおりとなります。

採用手法	株式交換比率の算定結果
市場株価平均法	0.261～0.302
ＤＣＦ法	0.200～0.418

仰星監査法人は、本株式交換比率の算定に際して、両社から提供を受けた情報、一般に公開された情報等を使用し、それらの資料、情報等が全て正確かつ完全なものであることを前提としており、独自にそれらの正確性及び完全性の検証を行っておりません。また、両社とその関係会社の資産又は負債（偶発債務を含みます。）について、個別の資産及び負債の分析及び評価を含め、独自に評価、鑑定又は査定を

行っておらず、第三者機関への鑑定又は査定の依頼も行っておりません。また、日本科学冶金の財務予測（利益計画その他の情報を含みます。）については、日本科学冶金の経営陣により現時点で得られる最善の予測及び判断に基づき合理的に検討又は作成されたことを前提としております。

（2）算定の経緯

ＮＴＮ及び日本科学冶金は、それぞれの第三者算定機関から提出を受けた株式交換比率の算定結果を参考に慎重に検討し、また、本株式交換に先立って行われた本公開買付けの諸条件及び結果並びにＮＴＮ株式の市場株価水準その他の諸要因を勘案した上で、日本科学冶金株式の評価については、本公開買付けの買付価格と同一の価格を基準として両社間で交渉・協議を重ねました。その結果、ＮＴＮ及び日本科学冶金は、本株式交換比率は妥当であり、それぞれの株主の利益を損ねるものではないとの判断に至ったため、本株式交換比率により本株式交換を行うことにつき、本日開催されたＮＴＮ及び日本科学冶金の取締役会の決議に基づき、両社間で本株式交換契約を締結しました。

なお、本株式交換比率は、本株式交換契約に従い、算定の基礎となる諸条件に重大な変更が生じた場合には、両社間で協議の上変更することがあります。

（3）算定機関との関係

ＮＴＮの第三者算定機関である野村證券及び日本科学冶金の第三者算定機関である仰星監査法人はいずれも、ＮＴＮ及び日本科学冶金からは独立した算定機関であり、関連当事者には該当せず、本株式交換に関して記載すべき重要な利害関係を有しません。

（4）上場廃止となる見込み及びその事由

本株式交換により、その効力発生日（平成 24 年１月１日を予定）をもって、日本科学冶金はＮＴＮの完全子会社となり、日本科学冶金株式は、大阪証券取引所の上場廃止基準に従い、平成 23 年 12 月 28 日付で上場廃止（最終売買日は平成 23 年 12 月 27 日）となる予定です。上場廃止後は、日本科学冶金株式を大阪証券取引所において取引することができなくなります。

日本科学冶金株式が上場廃止となった後も、本株式交換により日本科学冶金株主の皆様に割り当てられるＮＴＮ株式は東京証券取引所及び大阪証券取引所に上場されており、本株式交換の効力発生日以後も金融商品取引所市場での取引が可能であることから、日本科学冶金株式を 3,704 株以上保有し本株式交換によりＮＴＮ株式の単元株式数である 1,000 株以上のＮＴＮ株式の割当てを受ける日本科学冶金の株主の皆様に対しては、引き続き株式の流動性を提供できるものと考えております。

他方、3,704 株未満の日本科学冶金株式を保有する日本科学冶金株主の皆様には、ＮＴＮ株式の単元株式数である 1,000 株に満たないＮＴＮ株式が割り当てられます。そのような単元未満株式については金融商品取引所市場において売却することはできませんが、単元未満株式を保有することとなる株主の皆様は、ＮＴＮに対し、その保有する単元未満株式を買い取ることを請求することが可能です。また、その保有する単元未満株式の数と併せて１単元となる数の株式をＮＴＮから買い増すことも可能です。かかる取扱いの詳細については、上記２．（3）の（注３）「単元未満株式の取扱い」をご参照下さい。また、本株式交換に伴い１株に満たない端数が生じた場合における端数の取扱いの詳細については、上記２．（3）の（注４）「１株に満たない端数の処理」をご参照下さい。

（5）公正性を担保するための措置

ＮＴＮ及び日本科学冶金は、前記１．のとおり、ＮＴＮが日本科学冶金の発行済株式数に占める保有割合で 78.86％を所有していることから、本株式交換における株式交換比率の公正性・妥当性を確保するため、前記３．（1）でご説明いたしましたとおり、両社それぞれ別個に独立した第三者算定機関に株式交換比率の算定を依頼することとし、その算定結果の提出を受けました。両社はかかる算定結果を参考として、検討・交渉・協議を行い、その結果合意された株式交換比率により本株式交換を行うことといたしました。なお、両社は、いずれも第三者算定機関から株式交換比率の公正性に関する意見（いわゆる「フェアネス・オピニオン」）を取得しておりません。

（6）利益相反を回避するための措置

ＮＴＮ及び日本科学冶金の取締役又は監査役には、それぞれの取締役、監査役又は従業員を兼務する者は存在しません。

なお、日本科学冶金における本株式交換に関する取締役会では、日本科学冶金の全ての取締役及び監査役が出席し、出席取締役全員の一致で決議を行っており、社外監査役２名を含む出席監査役３名は、いずれも、同取締役会が本株式交換を承認することに異議がない旨の意見を述べております。

４．本株式交換の当事会社の概要（特に断りなき限り、平成 23 年３月 31 日現在）

		株式交換完全親会社	株式交換完全子会社
（1）	名称	ＮＴＮ株式会社	日本科学冶金株式会社
（2）	所在地	大阪市西区京町堀１丁目３番 17 号	大阪府寝屋川市大成町 13 番３号
（3）	代表者の役職・氏名	代表取締役社長　髙木　重義	代表取締役社長　福田 惠介
（4）	事業内容	軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造及び販売	粉末冶金部品及び樹脂成形品の製造・販売
（5）	資本金	54,346 百万円	919 百万円
（6）	設立年月日	昭和９年３月 19 日	昭和 22 年 10 月 30 日
（7）	発行済株式数	532,463,527 株	5,280,000 株
（8）	決算期	３月末日	３月末日
（9）	従業員数	（連結）19,172 名	（連結）112 名
(10)	主要取引先	国内外の企業等	国内外の企業等
(11)	主要取引銀行	株式会社三菱東京 UFJ 銀行 農林中央金庫 株式会社静岡銀行 株式会社百五銀行	株式会社京都銀行 株式会社三井住友銀行
(12)	大株主及び持株比率	日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） 6.12% 第一生命保険株式会社 4.37% 明治安田生命保険相互会社 4.21% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） 4.08% 株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行 4.07% 三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社 2.22% 日本生命保険相互会社 2.16% 東京海上日動火災保険株式会社 2.06% ＮＴＮ共栄会 1.89% 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口９） 1.76%	松川ふみ子 8.51% 松川清喬 4.82% 株式会社京都銀行 3.79% 荻原勝 3.54% 金山利政 2.63% 吉川愼太郎 2.27% 株式会社大和商会 2.01% 松川淳一 1.91% 住友生命保険相互会社 1.89% 株式会社M’ｓ 1.89%
(13)	当事会社間の関係		
	資本関係	ＮＴＮは、本日現在、日本科学冶金の発行済株式数（5,280,000 株）の 78.86%に相当する 4,163,830 株を所有しております。	
	人的関係	ＮＴＮと日本科学冶金との間には、記載すべき人的関係はありません。また、ＮＴＮの関係者及び関係会社と日本科学冶金の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。	

	取　引　関　係	ＮＴＮと日本科学冶金との間には、記載すべき重要な取引関係はありません。また、ＮＴＮの関係者及び関係会社と日本科学冶金の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき重要な取引関係はありません。
	関連当事者への該当状況	日本科学冶金は、本日現在、ＮＴＮの子会社であり、関連当事者に該当します。

(14)　最近３年間の経営成績及び財政状態

決算期	ＮＴＮ株式会社（連結）			日本科学冶金株式会社（単体）		
	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期	平成21年３月期	平成22年３月期	平成23年３月期
純資産	192,222	214,550	210,352	1,085	992	825
総資産	627,613	618,801	632,000	1,998	2,047	1,925
１株当たり純資産（円）	376.77	374.19	376.05	206.23	188.76	156.87
売上高	527,099	452,745	530,055	1,990	1,970	1,428
営業利益	9,478	1,399	24,559	△337	△68	△84
経常利益	8,731	△647	21,096	△334	△47	△78
当期純利益	△8,985	△2,014	14,399	△564	△92	△164
１株当たり当期純利益(円)	△19.14	△4.00	27.08	△107.33	△17.51	△31.28
１株当たり配当金(円)	13.00	8.00	10.00	－	－	－

（注１）単位は百万円。ただし、特記しているものを除きます。

（注２）日本科学冶金は、平成23年３月期が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を期末日としていることから、平成23年３月期の純資産、総資産及び１株当たり純資産は連結数値を記載しております。

５．本株式交換後の状況

	株式交換完全親会社
（１）　名称	ＮＴＮ株式会社
（２）　所在地	大阪市西区京町堀１丁目３番17号
（３）　代表者の役職・氏名	代表取締役社長　髙木　重義
（４）　事業内容	軸受、等速ジョイント、精密機器商品等の製造及び販売
（５）　資本金	54,346百万円
（６）　決算期	３月末日
（７）　純資産	現時点では確定しておりません。
（８）　総資産	現時点では確定しておりません。

６．会計処理の概要

本株式交換は、共通支配下の取引等のうち少数株主との取引に該当する見込みです。

７．今後の見通し

本株式交換によるＮＴＮの連結業績への影響はありません。

８．支配株主との取引等に関する事項

本株式交換は、ＮＴＮが日本科学冶金の発行済株式の 78.86%を所有していることから、日本科学冶金にとって支配株主との取引等に該当します。ＮＴＮは、本公開買付けの成立に伴い、平成23年９月14日付け

で日本科学冶金の支配株主になりましたが、日本科学冶金が平成23年５月24日に開示したコーポレート・ガバナンス報告書には、「支配株主との取引等を行う際における少数株主の保護の方針に関する指針」の定めはなく、本日現在も、同定めはございません。もっとも、日本科学冶金といたしましては、下記のような措置を講じていることから、本株式交換は少数株主にとって不利益なものではないと考えております。

すなわち、日本科学冶金は、上記３.（５）「公正性を担保するための措置」及び上記３．（６）「利益相反を回避するための措置」に記載のとおり、公正性を担保し、利益相反を回避するための措置を講じていることに加え、平成23年10月頃、同社の支配株主であるＮＴＮと利害関係を有しない者であって、独立役員である社外監査役の山﨑武徳及び同鈴木邦明氏に対し、大阪証券取引所の定める「企業行動規範に関する規則」に基づき、本株式交換の決定が日本科学冶金の少数株主にとって不利益なものでないことに関する検討を依頼し、平成23年11月４日付けで、両氏より、本株式交換の目的は正当であること、本株式交換に関する交渉過程の手続きは公正であること、本株式交換比率は公正であると認められること、本株式交換が日本科学冶金の企業価値の向上に資すること等から、本株式交換に関する日本科学冶金の決定が日本科学冶金の少数株主にとって不利益なものではないと判断する旨を内容とする日本科学冶金取締役会宛の意見書を取得しております。

以　上

（参考）当期連結業績予想及び前期連結実績

ＮＴＮ（当期連結業績予想は平成23年11月４日公表分）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想（平成24年３月期）	575,000	30,000	26,000	14,000
前期実績（平成23年３月期）	530,055	24,559	21,096	14,399

日本科学冶金（当期連結業績予想は平成23年10月28日公表分）　（単位：百万円）

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
当期業績予想（平成24年３月期）	1,400	△240	△240	△280
前期実績（平成23年３月期）	1,428	△84	△78	△164

（注）日本科学冶金は、平成23年３月期が連結初年度であり、また、連結子会社のみなし取得日を期末日としていることから、貸借対照表のみを連結しているため、前期実績は単体の数値を記載しております。